



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス
コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸藤 周平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 後藤 夏樹

TEL 03-5295-7341

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,235	11.0	974	△7.6	1,057	△2.0	623	△0.6
23年3月期第3四半期	5,618	—	1,054	—	1,079	—	627	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 605百万円 (△2.6%) 23年3月期第3四半期 621百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	6,086.40	5,977.40
23年3月期第3四半期	6,371.89	6,042.12

平成23年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年同四半期増減は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,831	—	3,759	—	—	77.7
23年3月期	4,672	—	3,242	—	—	69.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 3,755百万円 23年3月期 3,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成24年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,785	15.3	1,504	1.6	1,653	8.0	956	9.2	9,330.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ピュアナース、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	103,158 株	23年3月期	102,018 株
24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期3Q	102,511 株	23年3月期3Q	98,557 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成23年4月28日に公表した平成24年3月期通期の業績予想を、平成23年9月22日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおり修正しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の経済状況等の変化により、予想数値とは異なる可能性があります。
3. 業績予想の前提となる条件等については、平成23年9月22日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
4. 現時点において、平成24年3月期の配当予想額は未定です。成長への投資を優先し、財務の状況を勘案した上で配当の実施と金額を決定する予定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 全体の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、景気の持ち直しの傾向が続いております。一方、当社グループの事業領域である介護・医療・アクティブシニア（注1）・海外分野の市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成23年7月1日時点で約2,958万人に達し、人口構成比は23.1%と先進国の中でも有数の水準となっております。同時に、厚生労働省の統計（介護給付費実態調査結果の概況、医療費の動向）によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。更に、同分野では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集、整理、伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者にとっては伝えたい情報が十分に伝わらず、情報受信者にとっては得たい情報が十分に得られない等、情報発信者と情報受信者における情報の量及び質の非対称性が大きいことによる弊害が存在していると当社グループでは推測しております。このため、情報受信者からの適正な情報取得ニーズがますます高まっていき、それにより当社グループの提供するサービスに対するニーズも高まっていくと推測しております。

このような環境の中、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ（注2）を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・海外の各分野において、コミュニティサービス等の日常事業（注3）、人材紹介サービス等の非日常事業（注3）を運営しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、営業人員の増員や積極的な広告宣伝に努めた結果、売上高は6,235,871千円（前年同期比11.0%増）となりましたが、主に9月に買収した事業及びそののれんや介護事業者向けビジネスポータル等、新規事業への投資を行ったことから、営業利益は974,314千円（同7.6%減）、経常利益は1,057,814千円（同2.0%減）、四半期純利益は623,925千円（同0.6%減）となりました。

なお、当社は平成23年12月9日に東証マザーズから東証第一部に上場市場を変更いたしました。

（注）1. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と、旺盛な消費意欲をもつ高齢者と当社では定義しております。

2. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと当社では定義しております。

3. 「日常事業」「非日常事業」について

日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、少なくとも月に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、従事者/エンドユーザ向けコミュニティサービス、介護事業者向けビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが、数ヶ月もしくは数年に一度程度の頻度で利用したいというニーズをもつ、すなわち非日常的に利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には、人材紹介サービス、求人/転職情報サービス、資格講座情報サービス等があります。

② 分野別の概況

<介護分野>

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、景気の悪化の影響から介護の従事者が増加し、平成22年3月期より有効求人倍率が低下しておりました。その後、有効求人倍率は平成23年3月期第3四半期連結会計期間から緩やかに上昇に転じており、当第3四半期連結累計期間においても上昇傾向にはあるものの、平成23年3月期に落ち込んだ水準からあまり回復せず、昨年度と同水準で推移し、依然不透明な状況であります。そのような状況の中ではありますが、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績は、営業活動の改善に注力した結果、順調に推移をいたしました。一方で資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座数が減少したことにより伸び悩んでおります。

上記の結果、介護分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,056,812千円（前年同期比14.8%増）となりました。

<医療分野>

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、平成23年9月30日に子会社化いたしました看護師向け通販サ

ービスを運営する株式会社ピュアナースの業績も順調に推移しております。一方、看護師向け出版サービスの業績は、雑誌を月刊から隔月の発刊としたこと、書籍の新刊発行がなかったこと等から伸び悩んでおります。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向けの人材紹介サービスの競合として、人材関連サービス大手企業が市場に参入してきているため、広告宣伝に若干の影響が生じております。しかしながら、看護師の不足が続いていることを背景として、人材紹介サービスに対する需要が高い状態には変化がないため、当該競合環境による当社グループの売上高に対する影響はほとんど生じておりません。また、東日本大震災の影響によるサービス登録者数の減少が懸念されておりましたが大きな影響はなく、営業人員の増加と生産性の向上により看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績は、順調に推移いたしました。一方、看護師向け求人/転職情報サービスの業績は、看護師の新規利用者の低迷により伸び悩んでおります。

上記の結果、医療分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,161,876千円（前年同期比9.9%増）となりました。

<海外分野>

海外分野におきましては、大韓民国において看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」の業績が、順調に推移いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,182千円（前年同期比-）となりました。

なお、海外分野の前年同期比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

<分野・事業別売上高>

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比較増減 (%)
介護分野	1,056,812	14.8
日常事業	146,238	95.1
非日常事業	910,574	7.6
医療分野	5,161,876	9.9
日常事業	188,736	50.7
非日常事業	4,973,140	8.8
海外分野	17,182	-
日常事業	13,752	-
非日常事業	3,430	-
合計	6,235,871	11.0

旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第3四半期連結累計期間の実績は下表の通りであります。

事業部門	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高 (千円)	前年同期比較増減 (%)
介護分野	1,056,226	14.9
人材紹介事業	376,420	10.5
メディア事業	533,568	5.9
新規事業	146,238	95.1
医療分野	5,161,876	9.9
人材紹介事業	4,588,712	14.1
メディア事業	441,374	△34.1
新規事業	131,788	-
アクティブシニア分野	586	△62.8
新規事業	586	△62.8
合計	6,218,688	10.7

(注) 上表には現事業部門の「海外分野」売上高は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,831,014千円（前連結会計年度末比3.4%増）となりました。これは、主に現預金が、株式会社ピュアナースの子会社化及び「SMS KOREA CO., LTD.」による「NURSCAPE CO., LTD.」の子会社化に係る費用により減少した一方、当第3四半期連結累計期間に発生した売上の入金により増加したためであります。また、のれんについても上述の子会社化により増加しております。

負債は1,071,508千円（前連結会計年度末比25.1%減）となりました。これは、法人税の支払により未払法人税が減少したためであります。

純資産は、3,759,506千円（前連結会計年度末比16.0%増）となりました。これは、主に四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、864,745千円（前連結会計年度末比40.4%減）となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、808,495千円の収入（前年同期は1,003,457千円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が1,059,287千円となったこと、減価償却費が340,311千円となったこと、売掛金が449,804千円減少した一方で、法人税等支払額が731,899千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,290,537千円の支出（前年同期は186,033千円の支出）となりました。これは主に看護師向け通販サービスを運営する株式会社ピュアナースの子会社化及び当社連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」が看護師向けコミュニティサービスを運営する「NURSCAPE CO., LTD.」を子会社化したことによる支出が415,045千円となったこと、並びに定期預金の預入による支出が1,002,700千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88,717千円の支出（前年同期は15,454千円の支出）となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に実施した配当金の支払による支出が102,018千円となった一方で、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入が13,300千円となったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の通期連結業績予想につきましては、平成23年9月22日発表の業績予想から変更はございません。

詳細につきましては、平成23年9月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、株式会社エンジェリーベP&N（現株式会社ピュアナース）は新たに株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、特定子会社には該当しませんが、第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社である「SMS KOREA CO., LTD.」の子会社となった「NURSCAPE CO., LTD.」につきましても連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと比較して著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これに伴う潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,449,873	1,667,445
売掛金	1,040,296	630,328
商品及び製品	19,962	73,627
仕掛品	4,137	10,846
貯蔵品	9,220	11,894
前払費用	198,350	299,851
繰延税金資産	150,179	90,405
その他	31,414	23,655
貸倒引当金	△31,954	△25,791
流動資産合計	2,871,480	2,782,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,492	79,902
減価償却累計額	△22,709	△31,435
建物(純額)	56,783	48,466
工具、器具及び備品	92,488	105,729
減価償却累計額	△59,616	△68,762
工具、器具及び備品(純額)	32,872	36,967
有形固定資産合計	89,655	85,433
無形固定資産		
のれん	1,006,479	1,250,786
ソフトウェア	282,581	207,488
その他	50	50
無形固定資産合計	1,289,110	1,458,325
投資その他の資産		
投資有価証券	100,727	172,527
出資金	12,690	12,040
繰延税金資産	76,903	87,321
敷金及び保証金	231,856	233,101
投資その他の資産合計	422,177	504,991
固定資産合計	1,800,943	2,048,750
資産合計	4,672,423	4,831,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	—	36,888
未払金	466,307	469,334
未払費用	47,749	115,236
未払法人税等	400,013	54,140
未払消費税等	133,414	54,380
前受金	39,818	30,170
預り金	18,815	18,200
賞与引当金	134,683	73,032
返金引当金	77,935	88,542
その他	33,495	42,311
流動負債合計	1,352,232	982,236
固定負債		
退職給付引当金	55,473	71,692
その他	22,530	17,580
固定負債合計	78,003	89,272
負債合計	1,430,236	1,071,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,408	295,058
資本剰余金	263,403	270,053
利益剰余金	2,690,384	3,212,291
株主資本合計	3,242,195	3,777,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,127	△1,628
為替換算調整勘定	△7,362	△19,900
その他の包括利益累計額合計	△8,489	△21,528
新株予約権	—	508
少数株主持分	8,481	3,122
純資産合計	3,242,187	3,759,506
負債純資産合計	4,672,423	4,831,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,618,025	6,235,871
売上原価	220,337	200,701
売上総利益	5,397,688	6,035,169
販売費及び一般管理費	4,342,972	5,060,855
営業利益	1,054,715	974,314
営業外収益		
受取利息	529	997
為替差益	3,063	4,791
業務受託手数料	2,280	651
持分法による投資利益	19,077	93,474
その他	161	4,128
営業外収益合計	25,113	104,043
営業外費用		
上場関連費用	—	20,526
その他	—	17
営業外費用合計	—	20,543
経常利益	1,079,828	1,057,814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,473
貸倒引当金戻入額	6,945	—
特別利益合計	6,945	1,473
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,452	—
特別損失合計	7,452	—
税金等調整前四半期純利益	1,079,321	1,059,287
法人税、住民税及び事業税	406,121	388,798
法人税等調整額	45,204	49,580
法人税等合計	451,325	438,379
少数株主損益調整前四半期純利益	627,996	620,907
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△3,017
四半期純利益	627,996	623,925

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	627,996	620,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,239	△501
為替換算調整勘定	△4,430	△15,260
その他の包括利益合計	△6,669	△15,761
四半期包括利益	621,326	605,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,326	610,885
少数株主に係る四半期包括利益	—	△5,739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,079,321	1,059,287
減価償却費	259,936	340,311
持分法による投資損益(△は益)	△19,077	△72,526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,224	△6,163
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,020	△62,088
返金引当金の増減額(△は減少)	△10,243	10,607
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,422	12,743
売上債権の増減額(△は増加)	426,119	449,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	99,339	△79,034
前払費用の増減額(△は増加)	△87,630	△100,501
前受金の増減額(△は減少)	△133,535	△9,764
未払金の増減額(△は減少)	△100,566	△6,984
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△41	△7,029
その他	111,530	11,499
小計	1,555,329	1,540,161
利息及び配当金の受取額	443	234
法人税等の支払額	△552,314	△731,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,457	808,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,002,700
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△9,629	△22,056
無形固定資産の取得による支出	△153,967	△52,209
投資有価証券の取得による支出	△9,896	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,473
関係会社株式の取得による支出	—	△415,045
出資金の払込による支出	△12,540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,033	△1,290,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	33,250	13,300
配当金の支払額	△48,705	△102,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,454	△88,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,324	△14,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797,646	△585,128
現金及び現金同等物の期首残高	391,132	1,449,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,399	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,177	864,745

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。

従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間

(自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成24年1月10日の取締役会の決議に基づき、平成24年1月20日付で子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、企業理念「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」のもと、介護・医療・アクティブシニア分野に対して、日常・非日常事業を展開しております。

また、海外におきましては、高齢社会に求められる情報インフラの姿とは何かを国ごとに理解していること、当社の強みを活かしNo.1になれる事業を特定し、複数の国において事業を開発・育成・事業化していることを将来的に目指しており、現在、中国、韓国等に子会社を設立しております。

今回子会社を設立する中華民国（以下、台湾）においては、高齢化の進展、及び台湾と中国や東南アジア諸国との繋がりなどからみて、当社の企業理念に基づく事業展開の可能性があると判断しております。そのため、介護、医療分野における情報インフラの構築を目的として、台湾に子会社を設立するものであります。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商号 | 知恩思資訊股份有限公司 |
| (2) 所在地 | 台湾 台北市 |
| (3) 設立日 | 平成24年1月20日 |
| (4) 事業年度の末日 | 12月末日 |
| (5) 資本金の額 | 42,000千台湾ドル (113,227千円) |
| (6) 発行済株式数 | 4,200株 |
| (7) 代表者 | CEO 王照允 |
| (8) 事業内容 | 台湾での高齢化社会関連情報インフラに関するリサーチ及びトライアルなど |
| (9) 出資比率 | 当社 100% |
| (10) 人的関係 | 当該子会社の取締役として諸藤周平（当社代表取締役）、後藤夏樹（当社取締役管理本部長）、鈴木秋恵（当社社員）、監査役として富永智樹（当社経理財務部長）が就任し、当社役職と兼務となる予定であります。 |